

## 第3章 高圧ガスの販売

第1 販売事業所 販売事業の届出（法第20条の4）

1 届書の提出について

(1) 提出書類

冷凍則様式第13「高圧ガス販売事業届書」

(2) 届出時期

販売事業所ごとに販売事業を開始する20日前までに、届出すること。

(3) 次の書類等を添付すること。

ア 委任状（代理人による届出の場合に限る。）

イ 法人登記簿謄本の写し（届出者が法人である場合に限る。）

ウ 住民票の写し（届出者が個人である場合に限る。）

エ 販売計画書

 Ⅲ 関係書式／第1章 計画書／第2 高圧ガスの販売に係る計画書

(58 ページ～62 ページ)

オ 引渡先保安台帳の様式

カ 販売事業所案内図

2 技術上の基準について

法第20条の6第1項に基づく冷凍則第27条で定める技術上の基準に適合するものであること。

3 その他

- (1) 一日の冷凍能力が 20 トン（冷凍設備内における高圧ガスがヘリウム、ネオン、アルゴン、クリプトン、キセノン、ラドン、窒素、二酸化炭素、フルオロカーボン、空気又はアンモニアの場合にあっては、50 トン）以上の冷凍設備を販売する場合は、冷凍則における高圧ガスの販売に該当するものとする。
  
- (2) 一の販売事業所において、販売事業のために取り扱う高圧ガスが一般則、液石則、冷凍則のうち複数の省令に及ぶ場合の届出については、「高圧ガス販売事業届書」の適用規則欄に取り扱う省令名称を並記し、一の届出書類で届出すること。

## 第2 高圧ガスの販売に係るその他届出等

### 1 高圧ガス販売事業承継届書

(1) 提出書類

冷凍則様式第13の2「高圧ガス販売事業承継届書」

(2) 届出時期

相続、合併、分割、譲渡に伴う承継後、遅滞なく届出すること。

(3) 次の書類等を添付すること。

ア 法人の場合で、合併、分割、譲渡があった場合

1. 登記簿謄本の写し又は全部事項証明書の写し
2. 事業の全部の承継があったことを証する書面（分割、譲渡の場合に限る。）

イ 個人の場合で、相続（包括承継）、譲渡があった場合

1. 被承継者に関する戸籍謄本の写し
2. 相続の事実を証する書面（相続の場合に限る。）
3. 事業の全部の承継があったことを証する書面（譲渡の場合に限る。）

### 2 販売に係る高圧ガスの種類変更届書

(1) 提出書類

冷凍則様式第14「販売に係る高圧ガスの種類変更届書」

(2) 届出時期

販売をする高圧ガスの種類変更後、遅滞なく届出すること。

(3) 次の書類等を添付すること。

なお、◆印の書類等は、変更の内容に該当しない場合は添付を要しない。

ア 販売計画書

 Ⅲ 関係書式／第1章 計画書／第2 高圧ガスの販売に係る計画書

(58 ページ～62 ページ)

◆イ 引渡先保安台帳の様式

(4) その他

冷凍設備内の高圧ガスの種類を変更する場合は、届出を要しない。

**3 高圧ガス販売事業廃止届書**

(1) 提出書類

冷凍則様式第17「高圧ガス販売事業廃止届書」

(2) 届出時期

販売事業の廃止後、遅滞なく届出すること。